

令和4年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

令和6年3月

八千代町 総務部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 令和4年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
5. 一般会計等注記	10
III. 令和4年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	17
2. 行政コスト計算書	18
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	20
5. 全体会計注記	21
IV. 令和4年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	26
2. 行政コスト計算書	27
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	29
5. 連結会計注記	30
V. 令和4年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	35
2. 各会計財務書類の概要	35
3. 分析	39
4. 分析指標説明	46
5. 資料	
(1)令和4年度 八千代町財務書類（総括）	50
(2)令和4年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	52
(3)令和4年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	54
(4)令和4年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	56
VI. 令和6年度の課題	
1. 固定資産台帳の精緻化	58
2. 地方公会計の活用	58
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	59
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	73
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	75
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	77

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成29年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和4年度は統一的な基準導入8年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

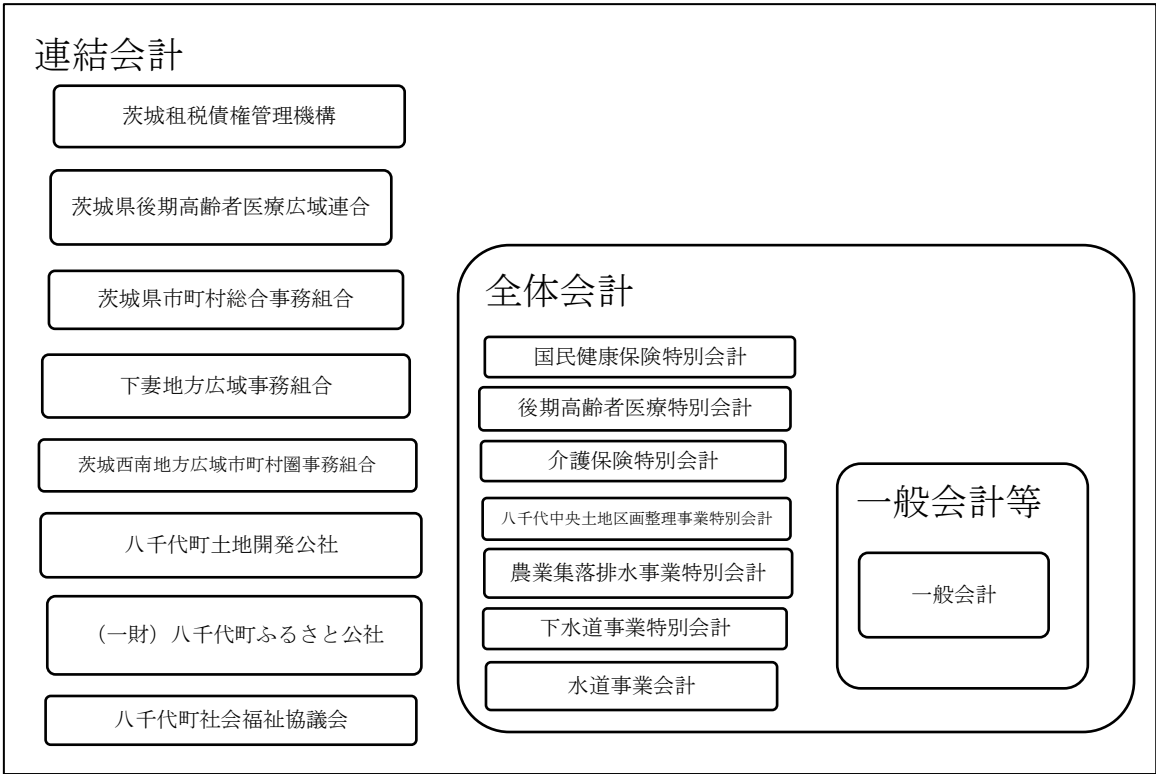
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。なお、令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和5年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

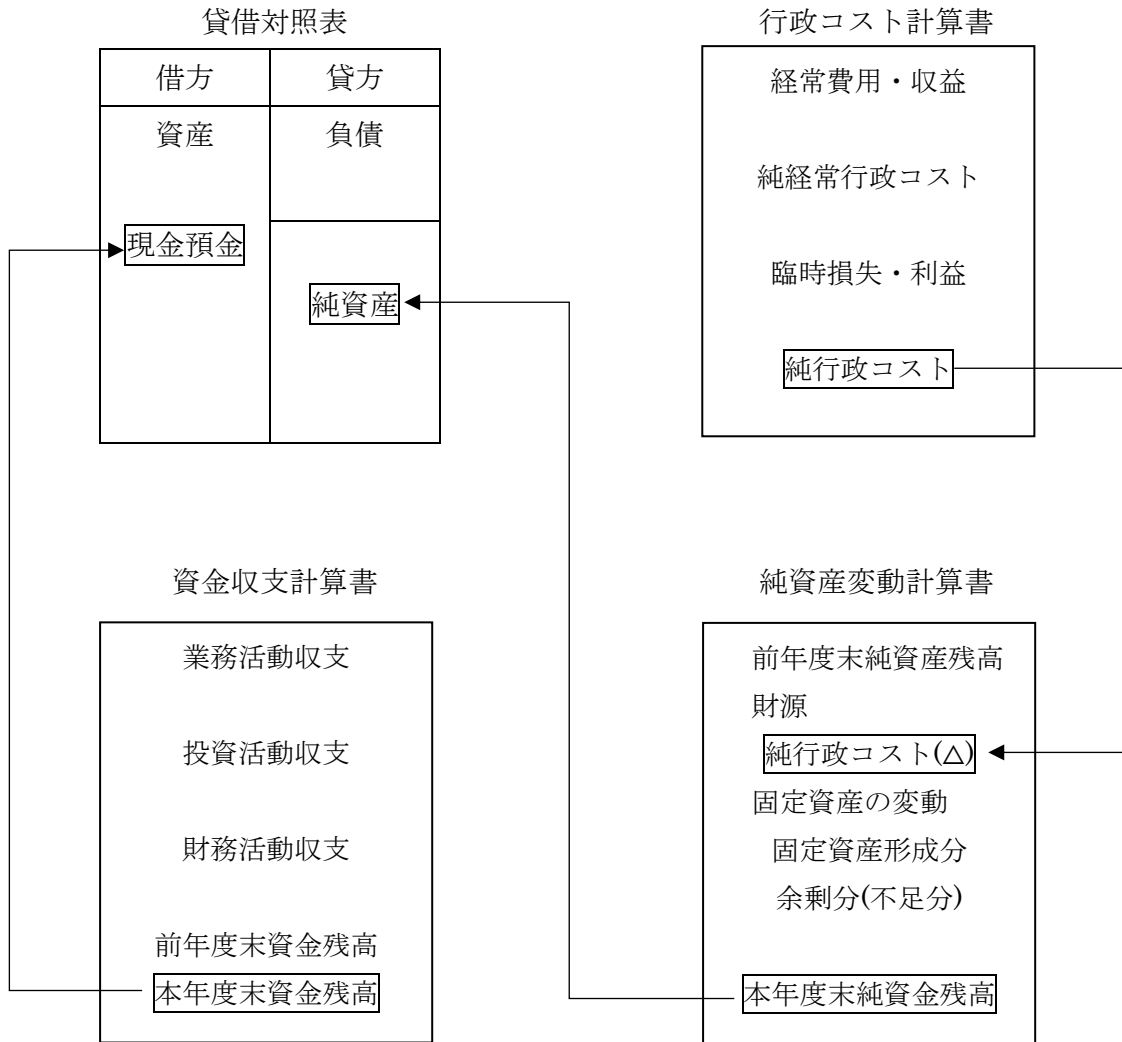
③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 令和4年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,175,297	固定負債	7,576,021
有形固定資産	21,614,894	地方債	6,163,229
事業用資産	10,463,955	長期未払金	-
土地	3,769,377	退職手当引当金	1,347,484
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,945,344	その他	65,308
建物減価償却累計額	-7,768,286	流動負債	673,575
工作物	1,093,811	1年内償還予定地方債	577,081
工作物減価償却累計額	-578,820	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,325
航空機	-	預り金	6,168
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,249,596
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,530	固定資産等形成分	26,883,552
インフラ資産	10,854,616	余剰分(不足分)	-7,506,406
土地	882,476		
建物	49,142		
建物減価償却累計額	-10,518		
工作物	33,403,359		
工作物減価償却累計額	-23,483,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,344		
物品	727,893		
物品減価償却累計額	-431,571		
無形固定資産	1,531		
ソフトウェア	1,531		
その他	0		
投資その他の資産	3,558,872		
投資及び出資金	939,817		
有価証券	-		
出資金	30,023		
その他	909,794		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,855		
長期貸付金	1,138		
基金	2,576,330		
減債基金	-		
その他	2,576,330		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,267		
流動資産	2,451,445		
現金預金	711,854		
未収金	35,363		
短期貸付金	60		
基金	1,708,195		
財政調整基金	1,435,906		
減債基金	272,289		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,028	純資産合計	19,377,146
資産合計	27,626,742	負債及び純資産合計	27,626,742

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,731,412
業務費用	4,569,703
人件費	1,511,489
職員給与費	1,273,431
賞与等引当金繰入額	90,325
退職手当引当金繰入額	38,327
その他	109,405
物件費等	2,886,044
物件費	1,679,480
維持補修費	51,853
減価償却費	1,154,711
その他	-
その他の業務費用	172,170
支払利息	28,542
徴収不能引当金繰入額	6,735
その他	136,893
移転費用	4,161,709
補助金等	2,187,451
社会保障給付	1,010,052
他会計への繰出金	963,561
その他	645
経常収益	218,105
使用料及び手数料	31,517
その他	186,588
純経常行政コスト	8,513,307
臨時損失	51,873
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,618
臨時利益	9,596
資産売却益	3,007
その他	6,588
純行政コスト	8,555,584

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,150,266	26,905,617	-7,755,350
純行政コスト(△)	-8,555,584		-8,555,584
財源	8,777,590		8,777,590
税金等	6,608,890		6,608,890
国県等補助金	2,168,699		2,168,699
本年度差額	222,005		222,005
固定資産等の変動(内部変動)		-26,939	26,939
有形固定資産等の増加		404,562	-404,562
有形固定資産等の減少		-1,212,425	1,212,425
貸付金・基金等の増加		981,493	-981,493
貸付金・基金等の減少		-200,569	200,569
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,874	4,874	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	226,879	-22,065	248,944
本年度末純資産残高	19,377,146	26,883,552	-7,506,406

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,520,540
業務費用支出	3,358,831
人件費支出	1,468,195
物件費等支出	1,731,333
支払利息支出	28,542
その他の支出	130,761
移転費用支出	4,161,709
補助金等支出	2,187,451
社会保障給付支出	1,010,052
他会計への繰出支出	963,561
その他の支出	645
業務収入	8,940,487
税込等収入	6,592,417
国県等補助金収入	2,129,863
使用料及び手数料収入	31,517
その他の収入	186,690
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,419,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,319,990
公共施設等整備費支出	338,787
基金積立金支出	976,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	241,856
国県等補助金収入	38,836
基金取崩収入	139,112
貸付金元金回収収入	5,060
資産売却収入	34,467
その他の収入	24,382
投資活動収支	-1,078,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	570,589
地方債償還支出	559,364
その他の支出	11,225
財務活動収入	181,713
地方債発行収入	181,713
その他の収入	-
財務活動収支	-388,876
本年度資金収支額	-47,062
前年度末資金残高	752,748
本年度末資金残高	705,686
前年度末歳計外現金残高	6,426
本年度歳計外現金増減額	-257
本年度末歳計外現金残高	6,168
本年度末現金預金残高	711,854

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	109,528 千円	109,528 千円
合計	－ 千円	－ 千円	109,528 千円	109,528 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.8	%
将来負担比率	19.8	%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	8,305	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 6,740,310 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,804,606 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,683,551 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,552,781 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	599,943 千円
ハ. 将来負担額	12,770,126 千円
ニ. 充当可能基金額	4,831,307 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	6,954,610 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

65,308 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

1,207,447 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,116,804 千円	9,411,119 千円
繰越金に伴う差額	△752,748 千円	－千円
資金収支計算書	9,364,057 千円	9,411,119 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,419,948 千円
減価償却費	△1,154,711 千円
減損損失	千円
徴収不能引当金の増減額	△1,178 千円
退職手当引当金の増減額	△38,327 千円
賞与引当金の増減額	△4,967 千円
未収金の増減額	4,682 千円
固定資産除売却損益	△23,248 千円
資本的国県等補助金等	38,836 千円
未払費用の増減額	千円
その他の資産・負債の増減額	△19,030 千円
純資産変動計算書の本年度差額	222,005 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

調査判明により計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額	61,369 千円
無償取得	9,281 千円

Ⅲ. 令和4年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,495,936	固定負債	12,329,517
有形固定資産	31,699,283	地方債	10,596,032
事業用資産	10,463,955	長期未払金	-
土地	3,769,377	退職手当引当金	1,462,176
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,945,344	その他	271,309
建物減価償却累計額	-7,768,286	流動負債	1,161,657
工作物	1,093,811	1年内償還予定地方債	938,865
工作物減価償却累計額	-578,820	未払金	110,894
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,487
航空機	-	預り金	6,168
航空機減価償却累計額	-	その他	1,242
その他	-	負債合計	13,491,174
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,530	固定資産等形成分	37,294,216
インフラ資産	20,722,913	余剰分(不足分)	-10,387,474
土地	1,329,074		
建物	3,619,777		
建物減価償却累計額	-2,126,927		
工作物	48,558,605		
工作物減価償却累計額	-30,885,646		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	228,030		
物品	1,598,352		
物品減価償却累計額	-1,085,937		
無形固定資産	2,002		
ソフトウェア	1,531		
その他	471		
投資その他の資産	3,794,651		
投資及び出資金	531,843		
有価証券	500,000		
出資金	30,023		
その他	1,820		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127,553		
長期貸付金	1,138		
基金	3,148,501		
減債基金	-		
その他	3,148,501		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,384		
流動資産	4,901,980		
現金預金	2,576,496		
未収金	105,712		
短期貸付金	60		
基金	1,798,220		
財政調整基金	1,435,906		
減債基金	362,314		
棚卸資産	432,091		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-11,872		
資産合計	40,397,916	純資産合計	26,906,742
		負債及び純資産合計	40,397,916

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,350,145
業務費用	5,662,748
人件費	1,705,256
職員給与費	1,452,440
賞与等引当金繰入額	104,487
退職手当引当金繰入額	34,181
その他	114,149
物件費等	3,650,636
物件費	2,029,414
維持補修費	75,359
減価償却費	1,545,862
その他	-
その他の業務費用	306,856
支払利息	96,449
徴収不能引当金繰入額	17,252
その他	193,155
移転費用	7,687,397
補助金等	6,671,809
社会保障給付	1,010,052
他会計への繰出金	-
その他	5,536
経常収益	762,875
使用料及び手数料	545,147
その他	217,727
純経常行政コスト	12,587,270
臨時損失	52,546
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,292
臨時利益	9,596
資産売却益	3,007
その他	6,588
純行政コスト	12,630,221

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
		固定資産	等形成分	
前年度末純資産残高	26,566,509	36,836,496		-10,269,987
純行政コスト(△)	-12,630,221			-12,630,221
財源	12,965,580			12,965,580
税金等	8,357,631			8,357,631
国県等補助金	4,607,949			4,607,949
本年度差額	335,359			335,359
固定資産等の変動(内部変動)		452,846		-452,846
有形固定資産等の増加		716,723		-716,723
有形固定資産等の減少		-1,608,430		1,608,430
貸付金・基金等の増加		1,587,405		-1,587,405
貸付金・基金等の減少		-242,853		242,853
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,874	4,874		
その他	0	-		0
本年度純資産変動額	340,233	457,720		-117,487
本年度末純資産残高	26,906,742	37,294,216		-10,387,474

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,666,759
業務費用支出	3,979,362
人件費支出	1,664,965
物件費等支出	2,053,450
支払利息支出	96,449
その他の支出	164,497
移転費用支出	7,687,397
補助金等支出	6,671,809
社会保障給付支出	1,010,052
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,536
業務収入	13,595,236
税込等収入	8,326,151
国県等補助金収入	4,509,404
使用料及び手数料収入	542,024
その他の収入	217,657
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,928,478
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,237,151
公共施設等整備費支出	1,150,948
基金積立金支出	1,081,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	322,040
国県等補助金収入	93,920
基金取崩収入	164,212
貸付金元金回収収入	5,060
資産売却収入	34,467
その他の収入	24,382
投資活動収支	-1,915,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	920,362
地方債償還支出	909,138
その他の支出	11,225
財務活動収入	354,013
地方債発行収入	354,013
その他の収入	-
財務活動収支	-566,349
本年度資金収支額	-552,982
前年度末資金残高	3,123,310
本年度末資金残高	2,570,328
前年度末歳計外現金残高	6,426
本年度歳計外現金増減額	-257
本年度末歳計外現金残高	6,168
本年度末現金預金残高	2,576,496

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

(1)重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース資産）……………定額法

ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

1. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

3. 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2)重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

(3)重要な後発事象

該当なし

(4)重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	109,528 千円	109,528 千円
合計	－ 千円	－ 千円	109,528 千円	109,528 千円

(5)追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 8,305 千円

(八千代下水道事業特別会計) 58,385 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅳ. 令和4年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,778,209	固定負債	12,637,098
有形固定資産	34,484,436	地方債等	10,662,944
事業用資産	12,131,659	長期未払金	-
土地	4,173,684	退職手当引当金	1,702,836
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	9
立木竹	-	その他	271,309
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,195,116
建物	15,154,775	1年内償還予定地方債等	951,281
建物減価償却累計額	-8,501,309	未払金	112,407
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,372,132	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,070,269	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	122,583
船舶	269	預り金	7,603
船舶減価償却累計額	-153	その他	1,242
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,832,215
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,659,711
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,531,685
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,530		
インフラ資産	21,774,097		
土地	2,219,416		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,977,797		
建物減価償却累計額	-2,359,411		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,639,406		
工作物減価償却累計額	-30,931,142		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	228,030		
物品	1,840,572		
物品減価償却累計額	-1,261,892		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,002		
ソフトウェア	1,531		
その他	471		
投資その他の資産	4,291,770		
投資及び出資金	525,844		
有価証券	500,000		
出資金	24,023		
その他	1,821		
長期延滞債権	128,194		
長期貸付金	1,272		
基金	3,650,893		
減債基金	-		
その他	3,650,893		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,432		
流動資産	5,182,032		
現金預金	2,769,245		
未収金	109,801		
短期貸付金	60		
基金	1,881,442		
財政調整基金	1,519,128		
減債基金	362,314		
棚卸資産	432,091		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-11,880		
繰延資産	-	純資産合計	30,128,026
資産合計	43,960,241	負債及び純資産合計	43,960,241

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 連結会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,534,691
業務費用	6,465,754
人件費	2,027,633
職員給与費	1,749,084
賞与等引当金繰入額	122,583
退職手当引当金繰入額	34,207
その他	121,759
物件費等	4,081,808
物件費	2,296,325
維持補修費	127,518
減価償却費	1,657,964
その他	-
その他の業務費用	356,313
支払利息	96,671
徴収不能引当金繰入額	17,274
その他	242,369
移転費用	9,068,937
補助金等	8,051,019
社会保障給付	1,010,149
その他	7,769
経常収益	817,103
使用料及び手数料	591,171
その他	225,933
純経常行政コスト	14,717,588
臨時損失	45,240
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,308
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,932
臨時利益	9,596
資産売却益	3,007
その他	6,588
純行政コスト	14,753,232

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 連結会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,748,638	40,134,452	-10,385,814	-
純行政コスト(△)	-14,753,232		-14,753,232	-
財源	15,016,139		15,016,139	-
税金等	9,344,661		9,344,661	-
国県等補助金	5,671,478		5,671,478	-
本年度差額	262,907		262,907	-
固定資産等の変動(内部変動)		379,415	-379,415	
有形固定資産等の増加		750,089	-750,089	
有形固定資産等の減少		-1,720,560	1,720,560	
貸付金・基金等の増加		1,624,247	-1,624,247	
貸付金・基金等の減少		-274,361	274,361	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,800	8,800		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	82,063	87,044	-4,981	-
その他	25,618	50,000	-24,382	-
本年度純資産変動額	379,388	525,259	-145,870	-
本年度末純資産残高	30,128,026	40,659,711	-10,531,685	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 連結会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,755,603
業務費用支出	4,686,667
人件費支出	1,988,856
物件費等支出	2,387,369
支払利息支出	96,671
その他の支出	213,770
移転費用支出	9,068,937
補助金等支出	8,051,019
社会保障給付支出	1,010,149
その他の支出	7,769
業務収入	15,697,317
税金等収入	9,313,181
国県等補助金収入	5,570,712
使用料及び手数料収入	588,047
その他の収入	225,377
臨時支出	-7,360
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-7,360
臨時収入	-
業務活動収支	1,949,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,292,176
公共施設等整備費支出	1,184,313
基金積立金支出	1,102,860
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	5,001
その他の支出	-
投資活動収入	324,799
国県等補助金収入	96,048
基金取崩収入	189,248
貸付金元金回収収入	5,060
資産売却収入	34,441
その他の収入	1
投資活動収支	-1,967,377
【財務活動収支】	
財務活動支出	953,976
地方債等償還支出	941,707
その他の支出	12,269
財務活動収入	374,467
地方債等発行収入	374,467
その他の収入	-
財務活動収支	-579,509
本年度資金収支額	-597,813
前年度末資金残高	3,358,925
比例連結割合変更に伴う差額	1,931
本年度末資金残高	2,763,043
前年度末歳計外現金残高	6,464
本年度歳計外現金増減額	-261
本年度末歳計外現金残高	6,202
本年度末現金預金残高	2,769,245

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 連結会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	109,528 千円	109,528 千円
合計	－ 千円	－ 千円	109,528 千円	109,528 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.54%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.71%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.76% 2.38%
茨城西南地方広域市町村圏事務組 合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.23% 7.47% 8.00%
下妻地方広域事務組合 (一般会計) (フィットネスパーク・きぬ特別会計) (城山公苑特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83% 22.83% 23.66%

(クリーン・ポート・きぬ特別会計)			21.41%
(ハネサホール・きぬ特別会計)			24.61%
(クリーンパーク・きぬ特別会計)			21.41%
八千代町土地開発公社	地方三公社	全部連結	出資比率 100%
一般社団法人 八千代町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	出資比率 100%

※一般社団法人八千代町ふるさと公社は、令和 5 年 2 月 27 日をもって解散となりました。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和4年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和4年度の分析を行っています。

- (1) 令和3年度における県内自治体の人口1万人から5万人未満の当町と同規模の21自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和3年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- (2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- (3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- (4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和4年1月1日21,281人、令和5年1月1日21,224人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

2. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

《貸借対照表》

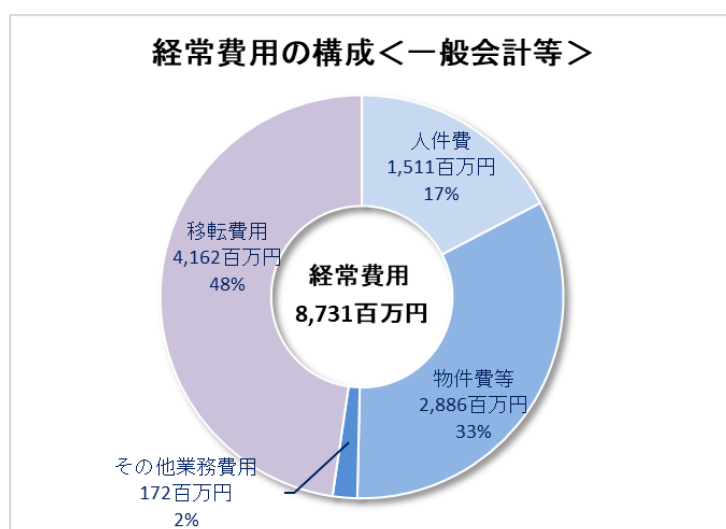
有形固定資産は全体として△802百万円減少し、内訳として事業用資産が△273百万円減少、インフラ資産が△567百万円減少、物品が38百万円増加となりました。事業用資産においては憩遊館源泉井戸浚渫工事へ12百万円の支出、役場庁舎空調設備電気工事へ12百万円の支出、インフラ資産においては道路関連工事へ130百万円の支出、物品においては防災行政無線操作卓更新へ51百万円の支出等がありましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、全体として減少となりました。投資その他の資産は、全体で552百万円の増加となりました。義務教育施設整備基金(290百万円)、公共施設整備基金(210百万円)、ふるさと納税基金(127百万円)の積立により、基金が608百万円増加しています。流動資産は全体で191百万円の増加となりました。現金預金が△47

百万円減少しましたが、財政調整基金が 229 百万円積み増しとなり、全体として増加となりました。結果、資産合計としては△60 百万円減少の 27,627 百万円となりました。

一方で負債は、全体で△287 百万円減少の 8,250 百万円となりました。臨時財政対策債（110 百万円）、緊急防災・減災事業債（51 百万円）等の起債がありましたが、償還額が起債額を上回り地方債が△377 百万円減少しました。資産の減少に対して、負債の減少割合が上回ったため、総資産と負債の差額である純資産は 227 百万増加の 19,377 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費が 1,511 百万円（17%）、物件費等が 2,886 百万円（33%）であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約 5 割を業務費用が占めています。



業務費用は全体で 479 百万円の増加の 4,570 百万円となりました。物件費等が 387 百万円増加しており、ふるさと納税関係支出の増加（207 百万円）、新型コロナワクチン集団接種医療機関従事者報償費の増加（17 百万円）等による物件費の増加が主な要因です。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 4,162 百万円であり、△178 百万円の減少となりました。子育て世帯への臨時特別給付金の減少（△307 百万円）や住民税非課税世帯に対する臨時特別交付金の減少（△92 百万円）により、補助金等が△163 百万円減少しています。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、△2 百万円の減少の 218 百万円となりました。以上より、純経常行政コストは 8,513 百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年度から 351 百万円増加の 8,556 百万円となりました。経常収益が前年度から横ばいであるのに対し、経常費用が増加した結果、純行政コストは増加しました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト8,556百万円を賄う財源として税金等及び国県等補助金が8,778百万円であり、本年度差額として222百万円の純資産増加、無償所管等による資産の増減等を含めて、純資産変動額は227百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、ふるさと納税寄附金の増加(527百万円)、固定資産税の増加(96百万円)により、税金等が515百万円増加しました。一方で国県等補助金は、前述の子育て世帯への臨時特別給付金給付補助金の減少(△295百万円)や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少(△62百万円)等により、△295百万円減少となりました。結果、財源は全体として220百万円の増加となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス1,420百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,078百万円、財務活動収支はマイナス389百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス47百万円となり、当年度末資金残高は706百万円となりました。業務活動収支は、物件費等の増加により業務費用支出が増加しましたが、税金等収入の増加により34百万円の増加となりました。投資活動収支は、基金積立金支出の増加により、△49百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債発行収入より償還支出が上回ったため、前年度に引き続きマイナス収支となっています。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が△886百万円減少、投資その他の資産が1,131百万円増加、流動資産が△325百万円減少したため、資産合計としては△81百万円減少の40,398百万円となりました。有形固定資産は、水道事業会計において配水管布設替工事等により151百万円、下水道事業会計において舗装工事等により112百万円の工作物の取得がありましたが、減価償却による価値減少が取得金額を上回り、全体として一般会計等よりさらに減少しました。投資その他資産は1,131百万円の増加であり、国民健康保険特別会計において支払準備基金の積立による基金の増加(95百万円)や、水道事業において有価証券の取得(500百万円)がありました。流動資産は、全体で△325百万円の減少となりました。現金預金が水道事業会計および国民健康保険特別会計で減少(水道：△434百万円、国民健康保険：△118百万円)したことにより、全体会計では減少に転じています。

負債は全体として△421百万円減少し13,491百万円となりました。全体会計においても起債額を償還額が上回り地方債が減少したため、一般会計等からさらに減少となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度残高に対し340百万円増加し26,907百万円となりました。

《行政コスト計算書》

前年度と比較して、業務費用は512百万円増加の5,663百万円、移転費用は△224百万円減少の7,687百万円となりました。業務費用は、水道事業において委託料、動力費等の増加による物件費の増加(18百万円)等により、一般会計等よりさらに増加しています。一方で移転費用は、介護保険特別会計において保険給付費の減少による補助金等の減少(△42百万円)等もあり、一般会計等よりさらに減少しています。それに対し経常収益が△18百万円減少の763百万円となったため、純経常行政コストは12,587百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは356百万円増加し、12,630百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト12,630百万円に対し財源が12,966百万円となり、本年度差額として純資産変動額は無償所管等の増減も含め340百万円の増加となりました。全体会計においては、国民健康保険特別会計における一般被保険者国民健康保険税の減少や介護保険特別会計における支払基金交付金の減少等により、税収等が減少(△147百万円)し、さらに土地区画整理事業特別会計における社会資本整備総合交付金の減少等により国県等補助金も減少(△11百万円)したため、財源の増加幅は一般会計等から縮小しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス1,928百万円、投資活動収支マイナス1,915百万円、財務活動収支マイナス566百万円となり、資金収支はマイナス553百万円、当年度末資金残高は2,570百万円となりました。業務収入の減少や、水道事業会計における有価証券等の取得もあり、一般会計等より資金収支の減少幅は拡大しています。

(3) 連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が△890百万円減少、投資その他の資産が1,208百万円増加、流動資産が△384百万円減少したため、資産合計では△67百万円減少の43,960百万円となりました。有形固定資産は、減価償却による価値減少が上回り全体会計よりさらに減少しています。投資その他の資産は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合や下妻地方広域事務組合において基金の積立により、全体会計よりさらに増加となりました。流動資産は、八千代町ふるさと公社において現金預金が減少(△35百万円)し、全体会計よりさらに減少となりました。

負債は△447百万円減少の13,832百万円となり、資産負債の差額である純資産は379百万円増加の30,128百万円となりました。

《行政コスト計算書》

前年度と比較して、業務費用が447百万円増加の6,466百万円、移転費用が△170百

万円減少の9,069百万円となりました。八千代町ふるさと公社の解散に伴い費用が減少となったため、経常費用の増加は全体会計より抑えられています。

経常収益は△68百万円減少の817百万円となっており、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは387百万円増加の14,753百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト14,753百万円に対し財源が15,016百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は379百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、税収等、国県等補助金がともに増加（計93百万円）したため、財源は全体会計よりさらに増加となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス1,949百万円、投資活動収支マイナス1,967百万円、財務活動収支マイナス580百万円となり、資金収支はマイナス598百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,763百万円となりました。

3. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	1,263	1,301	1,302	1	1,741	2,056
全体会計	1,846	1,902	1,903	1	2,443	—
連結会計	2,013	2,069	2,071	2	—	—

- ・ 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,302千円、全体会計で1,903千円です。資産、人口ともに同割合での減少であったため、前年度から横ばいの推移となっています。
- ・ 人口区分別県内平均値と比較すると約7割、類似団体平均値と比較すると約6割弱と低い水準となっています。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っていることが影響しているものと推察されます。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	2.53年	2.84年	2.73年	△0.11年	3.05年	2.91年
全体会計	2.25年	2.38年	2.32年	△0.06年	2.79年	—
連結会計	2.17年	2.26年	2.23年	△0.03年	—	—

- ・ 当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で**2.73年**、全体会計で**2.32年**、連結会計で**2.23年**分の歳入が充当されていることとなります。
- ・ 今年度においては歳入が増加したのに対し、資産が減少となったため、前年度より減少しています。
- ・ 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

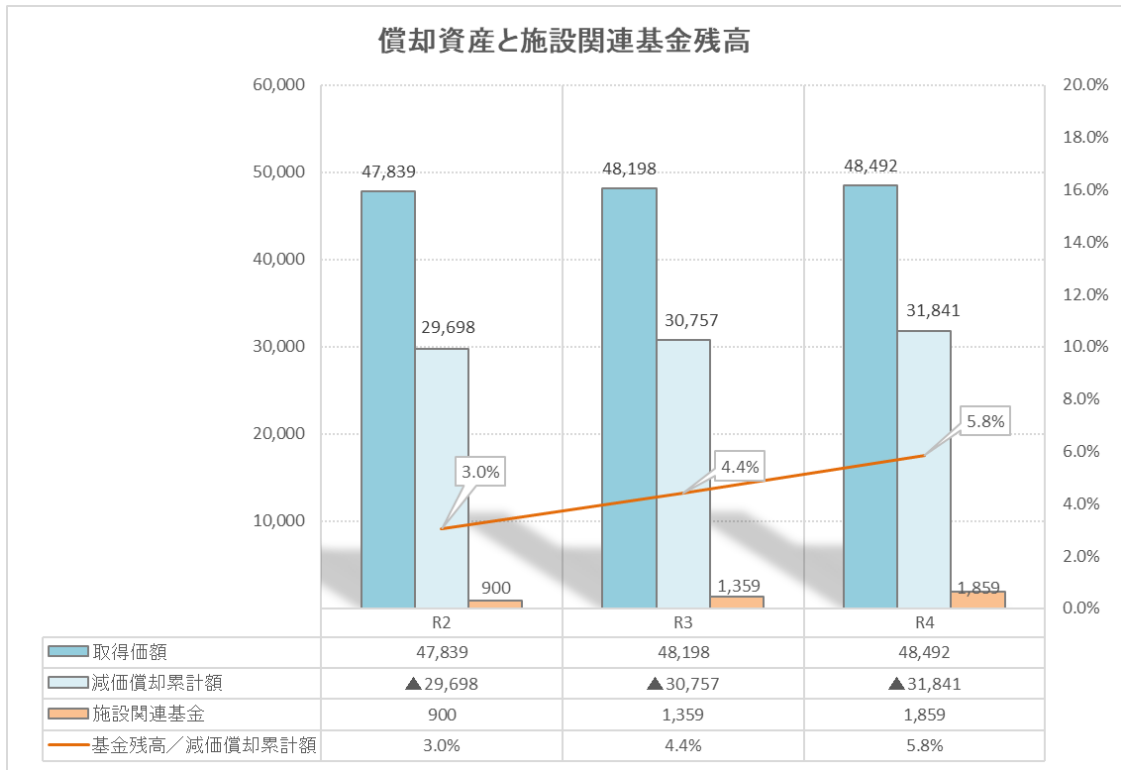
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	62.1%	63.8%	65.7%	1.9%	59.9%	61.3%
全体会計	58.2%	59.8%	61.5%	1.7%	53.2%	—
連結会計	58.9%	60.4%	62.2%	1.8%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等において**65.7%**、全体会計**61.5%**、連結会計**62.2%**と年々増加傾向にあります。前年度に引き続き、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることによります。全体会計において内訳として、事業用資産が**55.5%**（対前年比**1.9%**）、インフラ資産が**63.3%**（同**1.7%**）であり、特にインフラ資産において老朽化が進行しています。
- ・ 県内平均値や類似団体と比較すると高めの水準となっております。将来世代負担比率（後述）が低い傾向にあり、社会資本への必要な投資が先送りされていないか検証しながら、計画的な資産の更新を図っていく必要があると考えられます。

【参考1】償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）



※施設関連基金…義務教育施設整備基金、公共施設整備基金

- 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積み増しにより、当年度において4.4%から5.8%に増加しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

【参考2】有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳（一般会計等）

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

（単位：百万円）

区分	科目		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	建物	取得価格	50	11,256	240	12	824	94	1,470	13,945
		減価償却累計額	38	6,347	131	4	501	50	697	7,768
		減価償却率	76.2%	56.4%	54.5%	31.4%	60.9%	53.5%	47.4%	55.7%
	工作物	取得価格	3	636	-	0	85	348	23	1,094
		減価償却累計額	0	250	-	0	66	252	11	579
		減価償却率	6.8%	39.3%	-	12.5%	78.2%	72.4%	48.0%	52.9%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	53	11,892	240	12	908	441	1,493	15,039
		減価償却累計額	38	6,596	131	4	568	302	708	8,347
		減価償却率	72.7%	55.5%	54.5%	31.3%	62.5%	68.4%	47.4%	55.5%
インフラ資産	建物	取得価格	38	11	-	-	-	-	-	49
		減価償却累計額	5	5	-	-	-	-	-	11
		減価償却率	13.6%	48.9%	-	-	-	-	-	21.4%
	工作物	取得価格	32,210	260	-	102	423	408	-	33,403
		減価償却累計額	22,480	242	-	99	269	393	-	23,483
		減価償却率	69.8%	93.1%	-	96.9%	63.6%	96.3%	-	70.3%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	32,248	271	-	102	423	408	-	33,453
		減価償却累計額	22,485	247	-	99	269	393	-	23,494
		減価償却率	69.7%	91.4%	-	96.9%	63.6%	96.3%	-	70.2%
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	32,300	12,162	240	115	1,331	849	1,493	48,492	
	減価償却累計額	22,523	6,844	131	103	837	695	708	31,841	
	減価償却率	69.7%	56.3%	54.5%	89.9%	62.8%	81.8%	47.4%	65.7%	
物品	取得価格	16	290	73	9	37	203	100	728	
	減価償却累計額	14	190	44	4	13	117	50	432	
	減価償却率	83.9%	65.3%	59.9%	49.1%	34.3%	57.9%	50.2%	59.3%	
総計	取得価格	32,317	12,453	313	123	1,368	1,052	1,593	49,220	
	減価償却累計額	22,537	7,034	175	107	849	812	759	32,272	
	減価償却率	69.7%	56.5%	55.8%	87.0%	62.1%	77.2%	47.6%	65.6%	

目的別資産区分で見ると、「教育」「福祉」「総務」では低い数値です。「消防」は防犯カメラやデジタル式防災行政無線操作卓設備の取得等により、総計の減価償却率として前年度の83.8%より改善されましたが、依然高い値です。どの区分においても、特にインフラ資産の工作物の老朽化が進んでいる傾向にあります。

(2) 資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	68.5%	69.2%	70.1%	0.9%	67.6%	65.3%
全体会計	64.6%	65.6%	66.6%	1.0%	56.7%	—
連結会計	66.7%	67.6%	68.5%	0.9%	—	—

- ・当町の場合、一般会計等においては70.1%、全体会計において66.6%を過去及び現役世代が負担しております。資産、負債ともに減少しましたが、地方債の償還が進み負債の減少割合が上回ったため、前年度より増加しています。人口区分別県内平均値及び類似団体と比較するとやや高めの水準となっております。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	13.7%	13.6%	13.5%	△0.1%	19.2%	26.2%

- ・当町の場合、一般会計等において13.5%と前年から△0.1%減少しました。地方債の償還が進み負債が減少したことによりです。
- ・類似団体と比較すると低い水準となっております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の水準を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか検証を行う必要もあるものと考えられます。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	398	401	389	△12	563	713
資産額に対する比率	3.17倍	3.24倍	3.35倍	0.11倍	3.09倍	2.88倍
全体会計	653	654	636	△18	1,057	—
資産額に対する比率	2.83倍	2.91倍	2.99倍	0.08倍	2.31倍	—
連結会計	670	671	652	△19	—	—
資産額に対する比率	3.00倍	3.08倍	3.18倍	0.10倍	—	—

- ・ 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で389千円、全体会計で636千円となっております。人口の減少より負債の減少の割合が上回っていたことにより、前年度より減少となっております。
- ・ 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.35倍(一般会計等)の資産を保有しています。資産の減少に対し負債の減少幅が大きかったため、一般会計等・全体会計いずれにおいても前年度より比率が増加しております。

基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位:百万円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	525	1,171	1,207	36	759	1,508
全体会計	1,044	1,713	1,027	△687	1,427	—
連結会計	1,090	1,638	992	△646	—	—

- ・ 当町の場合、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。一般会計等において、今年度はふるさと納税寄附金や固定資産税が増加し、業務収入が増加したことが要因と考えられます。

- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	行政コスト	451	386	403	17	443	528
	人件費	67	70	71	1	82	—
	減価償却費	51	53	54	1	61	—
	補助金等	186	110	103	△7	99	—
全体会計	行政コスト	638	577	595	18	640	—
	人件費	75	80	80		93	—
	減価償却費	69	71	73	2	86	—
	補助金等	395	322	314	△8	298	—
連結会計	行政コスト	726	675	695	20	—	—
	人件費	91	97	96	△1	—	—
	減価償却費	74	76	78	2	—	—
	補助金等	452	384	379	△5	—	—

- ・令和4年度においては、臨時特別給付金がさらに減少しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの新たな補助金の増加、ふるさと納税謝礼品関連費用の増加、電気料、賄材料費の高騰等の影響もあり、前年度より増加となっています。
- ・平均値と比較すると、補助金等以外は全体的に低い傾向にあります。行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コス

トである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内 1~5 万人 (R3)	町村V-0 (R3)
一般会計等	2.5%	2.6%	2.5%	△0.1%	3.8%	6.8%
全体会計	5.6%	6.0%	5.7%	△0.3%	7.4%	—
連結会計	5.6%	5.8%	5.3%	△0.5%	—	—

- ・当年度においては、経常費用が増加したのに対し経常収益は減少となったため、前年度より減少となりました。連結会計においては、八千代町ふるさと公社の解散によるキャンプ場や公園施設の使用料収入の減少も影響しています。人口別県内平均値や類似団体と比較すると全体的に低い傾向にあります。

4. 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	

純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり(同法第2条第14項)、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	

<p>住民一人当たり 行政コスト</p>	<p style="text-align: center;">$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
<p>受益者負担の状況</p>		<p>受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。</p>
<p>受益者負担比率</p>	<p style="text-align: center;">$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$</p>	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充

てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和4年度 八千代町財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	25,175	35,496	38,778	1 固定負債	7,576	12,330	12,637
有形固定資産	21,615	31,699	34,484	地方債等	6,163	10,596	10,663
事業用資産	10,464	10,464	12,132	長期未払金			
インフラ資産	10,855	20,723	21,774	引当金	1,347	1,462	1,703
物品	296	512	579	その他固定負債	65	271	271
無形固定資産	2	2	2	2 流動負債	674	1,162	1,195
投資その他の資産	3,559	3,795	4,292	1年内償還予定地方債等	577	939	951
投資及び出資金	940	532	526	未払金及び未払費用		111	112
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	47	128	128	賞与等引当金	90	104	123
長期貸付金	1	1	1	預り金	6	6	8
基金	2,576	3,149	3,651	その他流動負債		1	1
徴収不能引当金	-5	-14	-14	負債合計	8,250	13,491	13,832
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	2,451	4,902	5,182	固定資産等形成分	26,884	37,294	40,660
現金預金	712	2,576	2,769	余剰分(不足分)	-7,506	-10,387	-10,532
未収金	35	106	110	他団体出資等分			
短期貸付金				純資産合計	19,377	26,907	30,128
基金	1,708	1,798	1,881	負債及び純資産合計	27,627	40,398	43,960
棚卸資産		432	432				
徴収不能引当金	-4	-12	-12				
その他流動資産		1	1				
資産合計	27,627	40,398	43,960				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,420	1,928	1,949
(1) 業務支出	7,521	11,667	13,756
① 業務費用支出	3,359	3,979	4,687
(うち、支払利息支出)	(29)	(96)	(97)
② 移転費用支出	4,162	7,687	9,069
(2) 業務収入	8,940	13,595	15,697
① 税収等収入	6,592	8,326	9,313
② 国県等補助金収入	2,130	4,509	5,571
③ 使用料及び手数料収入	32	542	588
④ その他の収入	187	218	225
(3) 臨時支出			-7
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,078	-1,915	-1,967
(1) 投資活動支出	1,320	2,237	2,292
① 公共施設等整備費支出	339	1,151	1,184
② 基金積立金支出	976	1,081	1,103
③ その他	5	5	5
(2) 投資活動収入	242	322	325
① 国県等補助金収入	39	94	96
② 基金取崩収入	139	164	189
③ その他	64	64	40
3 財務活動収支	-389	-566	-580
(1) 財務活動支出	571	920	954
① 地方債等償還支出	559	909	942
② その他の支出	11	11	12
(2) 財務活動収入	182	354	374
① 地方債等発行収入	182	354	374
② その他の収入			
本年度資金収支額	-47	-553	-598
前年度末資金残高	753	3,123	3,359
比例連結割合変更に伴う差額			2
本年度末資金残高	706	2,570	2,763

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町ふるさと公社 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,731	13,350	15,535
業務費用	4,570	5,663	6,466
① 人件費	1,511	1,705	2,028
② 物件費等 (うち、減価償却費)	2,886	3,651	4,082
③ その他の業務費用	(1,155)	(1,546)	(1,658)
移転費用	172	307	356
① 補助金等	4,162	7,687	9,069
② 社会保障給付	2,187	6,672	8,051
③ 他会計への繰出金	1,010	1,010	1,010
④ その他	964		
	1	6	8
経常収益	218	763	817
① 使用料及び手数料	32	545	591
② その他	187	218	226
純経常行政コスト	8,513	12,587	14,718
臨時損失	52	53	45
臨時利益	10	10	10
純経常費用(純行政コスト)	8,556	12,630	14,753

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	19,150	26,567	29,749
純行政コスト(△)	-8,556	-12,630	-14,753
財源	8,778	12,966	15,016
税収等	6,609	8,358	9,345
国県等補助金	2,169	4,608	5,671
本年度差額	222	335	263
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	5	5	9
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			82
その他	-	-	26
当期変動額	227	340	379
期末純資産残高	19,377	26,907	30,128

令和4年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	R3	R4	増減	R3	R4	増減	
1 固定資産	25,426	25,175	-251	1 固定負債	7,885	7,576	-309
有形固定資産	22,417	21,615	-802	地方債等	6,559	6,163	-395
事業用資産	10,737	10,464	-273	長期未払金			
インフラ資産	11,421	10,855	-567	引当金	1,309	1,347	38
物品	259	296	38	その他固定負債	17	65	48
無形固定資産	2	2	-1	2 流動負債	651	674	22
投資その他の資産	3,007	3,559	552	1年内償還予定地方債等	559	577	18
投資及び出資金	990	940	-50	未払金及び未払費用			
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	53	47	-6	賞与等引当金	85	90	5
長期貸付金	1	1	-	預り金	6	6	-
基金	1,968	2,576	608	その他流動負債			
徴収不能引当金	-6	-5	1	負債合計	8,536	8,250	-287
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	2,260	2,451	191	固定資産等形成分	26,906	26,884	-22
現金預金	759	712	-47	余剰分(不足分)	-7,755	-7,506	249
未収金	24	35	11	他団体出資等分			
短期貸付金				純資産合計	19,150	19,377	227
基金	1,479	1,708	229	負債及び純資産合計	27,687	27,627	-60
棚卸資産							
徴収不能引当金	-3	-4	-1				
その他流動資産							
資産合計	27,687	27,627	-60				

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	1,385	1,420	34
(1) 業務支出	7,302	7,521	219
① 業務費用支出	2,962	3,359	397
(うち、支払利息支出)	(33)	(29)	-5
② 移転費用支出	4,340	4,162	-178
(2) 業務収入	8,687	8,940	253
① 税収等収入	6,093	6,592	500
② 国県等補助金収入	2,375	2,130	-245
③ 使用料及び手数料収入	30	32	1
④ その他の収入	190	187	-3
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,029	-1,078	-49
(1) 投資活動支出	1,162	1,320	158
① 公共施設等整備費支出	343	339	-4
② 基金積立金支出	814	976	163
③ その他	6	5	-1
(2) 投資活動収入	134	242	108
① 国県等補助金収入	89	39	-50
② 基金取崩収入	32	139	107
③ その他	12	64	52
3 財務活動収支	-83	-389	-306
(1) 財務活動支出	544	571	27
① 地方債等償還支出	539	559	20
② その他の支出	5	11	7
(2) 財務活動収入	460	182	-279
① 地方債等発行収入	460	182	-279
② その他の収入			
当期資金収支額	273	-47	-320
期首資金残高	479	753	273
期末資金残高	753	706	-47

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	8,431	8,731	300
業務費用	4,091	4,570	479
① 人件費	1,500	1,511	12
② 物件費等 (うち、減価償却費)	2,499	2,886	387
③ その他の業務費用	(1,134)	(1,155)	(21)
④ その他	92	172	80
移転費用	4,340	4,162	-178
① 補助金等	2,350	2,187	-163
② 社会保障給付	996	1,010	14
③ 他会計への繰出金	992	964	-28
④ その他	2	1	-1
経常収益	220	218	-2
① 使用料及び手数料	30	32	1
② その他	190	187	-3
純経常行政コスト	8,211	8,513	302
臨時損失		52	52
臨時利益	6	10	3
純経常費用(純行政コスト)	8,205	8,556	351

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
期首純資産残高	18,798	19,150	353
純行政コスト(△)	-8,205	-8,556	-351
財源	8,558	8,778	220
税収等	6,094	6,609	515
国県等補助金	2,464	2,169	-295
本年度差額	353	222	-131
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		5	5
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		-	-
当期変動額	353	227	-126
期末純資産残高	19,150	19,377	227

令和4年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部				
	R3	R4	増減	R2	R3	R4	増減	
1 固定資産	35,252	35,496	244	1 固定負債	13,148	12,838	12,330	-508
有形固定資産	32,586	31,699	-886	地方債等	11,462	11,181	10,596	-585
事業用資産	10,737	10,464	-273	長期未払金				
インフラ資産	21,384	20,723	-662	引当金	1,439	1,428	1,462	34
物品	464	512	49	其他固定負債	247	229	271	42
無形固定資産	3	2	-1	2 流動負債	1,049	1,075	1,162	87
投資その他の資産	2,664	3,795	1,131	1年内償還予定地方債等	876	909	939	30
投資及び出資金	82	532	450	未払金及び未払費用	54	60	111	51
投資損失引当金				前受金及び前受収益				
長期延滞債権	151	128	-23	賞与等引当金	111	98	104	6
長期貸付金	1	1	-	預り金	6	6	6	-
基金	2,445	3,149	703	其他流動負債	1	1	1	-
徴収不能引当金	-15	-14	1	負債合計	14,197	13,912	13,491	-421
其他投資その他の資産				純資産の部				
2 流動資産	5,227	4,902	-325	固定資産等形成分	36,955	36,836	37,294	458
現金預金	3,130	2,576	-553	余剰分(不足分)	-11,026	-10,270	-10,387	-117
未収金	88	106	18	他団体出資等分				
短期貸付金				純資産合計	25,929	26,567	26,907	340
基金	1,584	1,798	214	負債及び純資産合計	40,126	40,479	40,398	-81
棚卸資産	433	432	-1					
徴収不能引当金	-9	-12	-2					
其他流動資産	1	1						
資産合計	40,479	40,398	-81					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	増減
1 業務活動収支	1,400	2,036	1,928	-107
(1) 業務支出	13,150	11,508	11,667	158
① 業務費用支出	3,585	3,597	3,979	383
(うち、支払利息支出)	(118)	(106)	(96)	-10
② 移転費用支出	9,565	7,911	7,687	-224
(2) 業務収入	14,551	13,544	13,595	51
① 税収等収入	7,232	7,988	8,326	338
② 国県等補助金収入	6,494	4,775	4,509	-266
③ 使用料及び手数料収入	570	549	542	-7
④ その他の収入	255	232	218	-14
(3) 臨時支出	1			
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-773	-1,308	-1,915	-607
(1) 投資活動支出	1,194	1,507	2,237	730
① 公共施設等整備費支出	651	569	1,151	582
② 基金積立金支出	536	932	1,081	149
③ その他	6	6	5	-1
(2) 投資活動収入	420	200	322	122
① 国県等補助金収入	140	134	94	-40
② 基金取崩収入	237	53	164	111
③ その他	43	12	64	52
3 財務活動収支	-252	-252	-566	-314
(1) 財務活動支出	854	881	920	40
① 地方債等償還支出	849	876	909	33
② その他の支出	5	5	11	7
(2) 財務活動収入	601	628	354	-274
① 地方債等発行収入	601	628	354	-274
② その他の収入				
当期資金収支額	374	476	-553	-1,029
期首資金残高	2,273	2,648	3,123	476
期末資金残高	2,648	3,123	2,570	-553

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	増減
経常費用	14,689	13,062	13,350	288
業務費用	5,124	5,150	5,663	512
① 人件費	1,629	1,699	1,705	6
② 物件費等	3,303	3,232	3,651	419
(うち、減価償却費)	(1,501)	(1,519)	(1,546)	(27)
③ その他の業務費用	192	219	307	88
移転費用	9,565	7,911	7,687	-224
① 補助金等	8,591	6,855	6,672	-183
② 社会保障給付	945	996	1,010	14
③ 他会計への繰出金				
④ その他	29	61	6	-55
経常収益	825	781	763	-18
① 使用料及び手数料	572	549	545	-4
② その他	253	232	218	-14
純経常行政コスト	13,864	12,280	12,587	307
臨時損失	9		53	53
臨時利益	12	6	10	3
純経常費用(純行政コスト)	13,861	12,274	12,630	356

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	増減
期首純資産残高	25,929	25,929	26,567	637
純行政コスト(△)	-13,861	-12,274	-12,630	-356
財源	13,877	12,912	12,966	54
税収等	7,226	7,989	8,358	368
国県等補助金	6,651	4,922	4,608	-314
本年度差額	16	637	335	-302
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-17		5	5
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	1		-	-
当期変動額	-	637	340	-297
期末純資産残高	25,929	26,567	26,907	340

令和4年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	R3	R4	増減	R3	R4	増減	
1 固定資産	38,461	38,778	317	1 固定負債	13,155	12,637	-518
有形固定資産	35,375	34,484	-890	地方債等	11,257	10,663	-594
事業用資産	12,417	12,132	-285	長期未払金			
インフラ資産	22,439	21,774	-665	引当金	1,670	1,703	33
物品	518	579	61	その他固定負債	229	271	42
無形固定資産	3	2	-1	2 流動負債	1,124	1,195	71
投資その他の資産	3,084	4,292	1,208	1年内償還予定地方債等	923	951	28
投資及び出資金	26	526	500	未払金及び未払費用	76	112	36
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	151	128	-23	賞与等引当金	114	123	8
長期貸付金	1	1	-	預り金	9	8	-1
基金	2,921	3,651	730	その他流動負債	1	1	-
徴収不能引当金	-15	-14	1	負債合計	14,279	13,832	-447
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	5,566	5,182	-384	固定資産等形成分	40,134	40,660	525
現金預金	3,365	2,769	-596	余剰分(不足分)	-10,386	-10,532	-146
未収金	103	110	7	他団体出資等分			
短期貸付金				純資産合計	29,749	30,128	379
基金	1,673	1,881	208	負債及び純資産合計	44,027	43,960	-67
棚卸資産	433	432	-1				
徴収不能引当金	-9	-12	-2				
その他流動資産	1	1	-				
資産合計	44,027	43,960	-67				

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	2,028	1,949	-79
(1) 業務支出	13,593	13,756	162
① 業務費用支出	4,354	4,687	332
(うち、支払利息支出)	(106)	(97)	-10
② 移転費用支出	9,239	9,069	-170
(2) 業務収入	15,621	15,697	77
① 税収等収入	8,955	9,313	358
② 国県等補助金収入	5,789	5,571	-218
③ 使用料及び手数料収入	594	588	-6
④ その他の収入	283	225	-57
(3) 臨時支出		-7	-7
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,311	-1,967	-656
(1) 投資活動支出	1,612	2,292	680
① 公共施設等整備費支出	639	1,184	545
② 基金積立金支出	967	1,103	136
③ その他	6	5	-1
(2) 投資活動収入	301	325	24
① 国県等補助金収入	136	96	-40
② 基金取崩収入	152	189	37
③ その他	12	40	27
3 財務活動収支	-253	-580	-327
(1) 財務活動支出	907	954	47
① 地方債等償還支出	902	942	39
② その他の支出	5	12	8
(2) 財務活動収入	654	374	-280
① 地方債等発行収入	654	374	-279
② その他の収入			-
当期資金収支額	464	-598	-1,062
期首資金残高	2,894	3,359	465
比例連結割合変更に伴う差額	1	2	1
期末資金残高	3,359	2,763	-596

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町ふるさと公社 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	15,258	15,535	277
業務費用	6,019	6,466	447
① 人件費	2,064	2,028	-36
② 物件費等	3,648	4,082	434
(うち、減価償却費)	(1,622)	(1,658)	(36)
③ その他の業務費用	307	356	49
移転費用	9,239	9,069	-170
① 補助金等	8,177	8,051	-126
② 社会保障給付	996	1,010	14
③ 他会計への繰出金			
④ その他	66	8	-58
経常収益	885	817	-68
① 使用料及び手数料	594	591	-3
② その他	291	226	-65
純経常行政コスト	14,373	14,718	345
臨時損失		45	45
臨時利益	6	10	3
純経常費用(純行政コスト)	14,366	14,753	387

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	増減
期首純資産残高	29,185	29,749	563
純行政コスト(△)	-14,366	-14,753	-387
財源	14,895	15,016	121
税金等	8,956	9,345	388
国県等補助金	5,939	5,671	-267
本年度差額	529	263	-266
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	25	9	-16
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	10	82	72
その他		26	26
当期変動額	563	379	-184
期末純資産残高	29,749	30,128	379

VI. 令和6年度の課題事項

1. 固定資産台帳の精緻化

統一的な基準による財務書類の作成については、決算年度の翌年度末までに作成している団体が全国で9割を超え着実に進展しています。作成の次の論点として、作成時期の早期化や内容の精緻化が挙げられます。精緻化については、特に固定資産台帳の精緻化が財務書類の精度向上につながるものとされ、定期的な現物確認や庁内の体制整備、所管課職員の意識向上が求められてきました。

固定資産台帳の精緻化の一環として新たに、総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」において所有外管理資産の計上について議論され、すでに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」改訂に向けて具体的な記載内容が検討されています。所有外管理資産とは、「一定の地方負担を伴って整備され、当該地方公共団体が法令等に基づく管理権限を有するが、所有権を有していない資産」とされ、現状はこの地方負担分が地方債として貸借対照表の負債側にのみ計上されるアンバランスな状況となっており、このバランスを取るために当該資産を固定資産として計上することになります。現時点では、都道府県、指定都市が管理する指定区間外の国道、指定区間の一級河川・二級河川を対象とし、重要性の乏しい資産については、各団体における財務書類や指標への影響に応じて計上しないことを許容する者として検討されています。改訂が行われた際には新たに追加する資産の調査・検討が必要となります。

2. 地方公会計の活用

総務省が実施した地方公会計の活用に関するアンケートでは、「財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った」団体が5割程度にとどまり、さらに「公共施設の見直しの際の検討材料」にするなど公共施設マネジメントへ活用した団体はさらに低い割合となりました。施設別セグメントを実施していない理由として、人員的・時間的余裕がない、他団体との比較が難しいなど、財務書類作成後、活用まで踏み出せない団体が多く見られました。

前述の「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」においても、マニュアルの見直しや、例えば図書館の図書貸出1冊当たりのコストなど題材を決めての全国的な分析実施を検討するなど様々な議論がなされており、特に人口減少や財源不足などに対処するため、喫緊の課題である公共施設マネジメントに対する財務書類の活用は今後より強く要請されるものと予測されます。

活用については財務書類全体の活用だけではなく、固定資産台帳から施設ごとの老朽化率を一覧化し施設の見直しの参考とするなど部分的な活用も可能です。また、施設別行政コスト計算書を作成する場合でも、まずは一つの施設に絞る、簡易な分析を行うなど、まずは可能な範囲で取組みを開始し、徐々に範囲を広げる、精密化するなどといった対応が必要となります。

VII. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,721,156,063	147,870,000	57,964,424	18,811,061,639	8,347,106,223	359,239,892	10,463,955,416
土地	3,826,340,876	-	56,963,424	3,769,377,452	-	-	3,769,377,452
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,879,556,664	65,786,900	-	13,945,343,564	7,768,286,158	323,833,587	6,177,057,406
工作物	1,015,258,523	79,553,100	1,001,000	1,093,810,623	578,820,065	35,406,305	514,990,558
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,530,000	-	2,530,000	-	-	2,530,000
インフラ資産	34,194,893,645	153,428,000	1	34,348,321,644	23,493,705,591	720,137,817	10,854,616,053
土地	882,476,395	-	-	882,476,395	-	-	882,476,395
建物	49,142,300	-	-	49,142,300	10,517,848	2,036,876	38,624,452
工作物	33,254,440,950	148,918,000	1	33,403,358,949	23,483,187,743	718,100,941	9,920,171,206
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,834,000	4,510,000	-	13,344,000	-	-	13,344,000
物品	621,047,744	112,545,361	5,699,824	727,893,281	431,571,014	74,822,934	296,322,267
合計	53,537,097,452	413,843,361	63,664,249	53,887,276,564	32,272,382,828	1,154,200,643	21,614,893,736

②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	67,323,793	7,462,569,743	282,577,770	8,442,229	704,601,110	179,220,532	1,759,220,239	10,463,955,416
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	974,292,508	3,769,377,452
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,891,242	4,909,117,906	109,142,561	8,383,749	322,077,282	43,523,336	772,921,330	6,177,057,406
工作物	2,491,236	385,902,915	-	58,480	18,418,051	96,113,475	12,006,401	514,990,558
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,530,000	-	-	2,530,000
インフラ資産	10,285,455,947	368,477,209	-	23,156,373	160,795,922	16,730,602	-	10,854,616,053
土地	509,355,923	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	882,476,395
建物	33,082,350	5,542,102	-	-	-	-	-	38,624,452
工作物	9,729,673,674	17,822,404	-	3,146,133	154,255,016	15,273,979	-	9,920,171,206
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,344,000	-	-	-	-	-	-	13,344,000
物品	2,639,465	100,766,458	29,272,171	4,423,408	24,071,154	85,366,251	49,783,360	296,322,267
合計	10,355,419,205	7,931,813,410	311,849,941	36,022,010	889,468,186	281,317,385	1,809,003,599	21,614,893,736

③有形固定資産の明細(全体会計)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,721,156,063	147,870,000	57,964,424	18,811,061,639	8,347,106,223	359,239,892	10,463,955,416
土地	3,826,340,876	-	56,963,424	3,769,377,452	-	-	3,769,377,452
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,879,556,664	65,786,900	-	13,945,343,564	7,768,286,158	323,833,587	6,177,057,406
工作物	1,015,258,523	79,553,100	1,001,000	1,093,810,623	578,820,065	35,406,305	514,990,558
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,530,000	-	2,530,000	-	-	2,530,000
インフラ資産	53,305,451,987	550,865,667	120,831,968	53,735,485,686	33,012,572,558	1,091,602,413	20,722,913,128
土地	1,329,073,905	-	-	1,329,073,905	-	-	1,329,073,905
建物	3,619,776,980	-	-	3,619,776,980	2,126,926,794	108,452,656	1,492,850,186
工作物	48,189,949,015	368,655,667	1	48,558,604,681	30,885,645,764	983,149,757	17,672,958,917
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166,652,087	182,210,000	120,831,967	228,030,120	-	-	228,030,120
物品	1,476,904,645	148,100,641	26,653,304	1,598,351,982	1,085,937,410	94,509,476	512,414,572
合計	73,503,512,695	846,836,308	205,449,696	74,144,899,307	42,445,616,191	1,545,351,781	31,699,283,116

④有形固定資産の行政目的別明細(全体会計)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	67,323,793	7,462,569,743	282,577,770	8,442,229	704,601,110	179,220,532	1,759,220,239	10,463,955,416
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	0	361,575,777	39,583,721	974,292,508	3,769,377,452
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,891,242	4,909,117,906	109,142,561	8,383,749	322,077,282	43,523,336	772,921,330	6,177,057,406
工作物	2,491,236	385,902,915	0	58,480	18,418,051	96,113,475	12,006,401	514,990,558
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	2,530,000	0	0	2,530,000
インフラ資産	20,152,469,732	368,477,209	0	24,439,663	160,795,922	16,730,602	0	20,722,913,128
土地	955,953,433	345,112,703	0	20,010,240	6,540,906	1,456,623	0	1,329,073,905
建物	1,486,024,794	5,542,102	0	1,283,290	0	0	0	1,492,850,186
工作物	17,482,461,385	17,822,404	0	3,146,133	154,255,016	15,273,979	0	17,672,958,917
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	228,030,120	0	0	0	0	0	0	228,030,120
物品	218,175,108	100,766,458	29,272,171	4,423,408	24,071,154	85,366,251	50,340,022	512,414,572
合計	20,437,968,633	7,931,813,410	311,849,941	37,305,300	889,468,186	281,317,385	1,809,560,261	31,699,283,116

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの(一般会計等)

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(一般会計等)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	0			0		0.00%	0	0	
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,537,266	0	21,537,266	5,000,000	100.00%	21,537,266	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	87,854,972	38,991,090	48,863,882	1,000,000	100.00%	48,863,882	0	
八千代町水道事業	907,974,000	3,674,884,677	422,191,601	3,252,693,076	907,974,000	100.00%	3,252,693,076	0	
合計	913,974,000	3,784,276,915	461,182,691	3,323,094,224	913,974,000		3,323,094,224	0	0

③市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(一般会計等)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	186,722,244,840	179,332,701,614	7,389,543,226	4,530,570,000	0.11%	7,910,546		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,709,832,882	1,024,237,501	685,595,381	30,000,000	0.55%	3,770,775		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	794,353,927,336	736,433,076,182	57,920,851,154	8,858,620,135	0.14%	82,579,492		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出	1,960,000	8,036,058,630	6,392,396,287	1,643,662,343	1,606,955,977	0.12%	2,004,771		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,724,720,414	1,198,071,381	3,526,649,033	74,175,000	0.07%	2,377,249		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	564,558,616	9,875,615	554,683,001	491,400,000	0.18%	1,008,001		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	33,220,443		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,613,717	4,396,261	329,217,456	317,930,000	0.09%	293,047		283,000	283,000
いばらき腎臓財団出資金	880,000	427,536,328	1,782,437	425,753,891	417,321,337	0.21%	897,782		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	850,022,788	461,409	849,561,379	804,311,000	0.11%	963,309		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,819,513	
合計	24,023,000	25,554,051,515,551	25,086,778,998,687	467,272,516,864	33,733,283,449		135,025,415	0	25,842,513	24,023,000

④市場価格のあるもの(全体会計)

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(水道事業会計)有価証券			500,000,000				
合計	0	0	500,000,000	0	0	0	0

⑤市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(全体会計)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	0			0		0.00%	0	0	
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,537,266	0	21,537,266	5,000,000	100.00%	21,537,266	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	87,854,972	38,991,090	48,863,882	1,000,000	100.00%	48,863,882	0	
合計	6,000,000	109,392,238	38,991,090	70,401,148	6,000,000		70,401,148	0	0

⑥市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(全体会計)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	186,722,244,840	179,332,701,614	7,389,543,226	4,530,570,000	0.11%	7,910,546		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,709,832,882	1,024,237,501	685,595,381	30,000,000	0.55%	3,770,775		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	794,353,927,336	736,433,076,182	57,920,851,154	8,858,620,135	0.14%	82,579,492		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	8,036,058,630	6,392,396,287	1,643,662,343	1,606,955,977	0.12%	2,004,771		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,724,720,414	1,198,071,381	3,526,649,033	74,175,000	0.07%	2,377,249		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	564,558,616	9,875,615	554,683,001	491,400,000	0.18%	1,008,001		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	33,220,443		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,613,717	4,396,261	329,217,456	317,930,000	0.09%	293,047		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,536,328	1,782,437	425,753,891	417,321,337	0.21%	897,782		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	850,022,788	461,409	849,561,379	804,311,000	0.11%	963,309		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,819,513	
合計	24,023,000	25,554,051,515,551	25,086,778,998,687	467,272,516,864	33,733,283,449		135,025,415	0	25,842,513	24,023,000

(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,145,906,000	290,000,000			1,435,906,000	1,435,906,000
減債基金	272,289,000				272,289,000	272,289,000
義務教育施設整備基金	462,864,000	40,000,000			502,864,000	502,864,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,236,437,000	120,000,000			1,356,437,000	1,356,437,000
地域福祉基金	74,408,000	20,000,000			94,408,000	94,408,000
国際交流基金	65,000,000	30,000,000			95,000,000	95,000,000
森林環境譲与税基金	558,000				558,000	558,000
土地開発基金	296,598,760				296,598,760	296,598,760
用品基金	592,110			407,890	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	1,091,850	908,150			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	4,936,000			64,000	5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	93,354,000				93,354,000	93,354,000
ふるさと納税基金	127,000,000				127,000,000	127,000,000
合計	3,783,144,720	500,908,150	0	471,890	4,284,524,760	4,284,524,760

②全体会計

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	1,145,906,000	290,000,000			1,435,906,000	1,435,906,000
減債基金	272,289,000				272,289,000	272,289,000
義務教育施設整備基金	462,864,000	40,000,000			502,864,000	502,864,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,236,437,000	120,000,000			1,356,437,000	1,356,437,000
地域福祉基金	74,408,000	20,000,000			94,408,000	94,408,000
国際交流基金	65,000,000	30,000,000			95,000,000	95,000,000
森林環境譲与税基金	558,000				558,000	558,000
土地開発基金	296,598,760				296,598,760	296,598,760
用品基金	592,110			407,890	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	1,091,850	908,150			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	4,936,000			64,000	5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	93,354,000				93,354,000	93,354,000
ふるさと納税基金	127,000,000				127,000,000	127,000,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	250,000,000				250,000,000	250,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	298,720,000				298,720,000	298,720,000
八千代町農業集落排水事業特別会計						
農業集落排水事業町償還準備基金	90,025,000				90,025,000	90,025,000
農業集落排水事業基金	8,551,000				8,551,000	8,551,000
八千代町下水道事業特別会計						
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
合計	4,445,340,720	500,908,150	0	471,890	4,946,720,760	4,946,720,760

(4) 貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,138,000		60,000		1,198,000
自治金融貸付預託金	0		0		0
合計	1,138,000	0	60,000	0	1,198,000

(5) 長期延滞債権の明細

①一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	20,206,663	2,321,746
1.町税_1.市町村民税_2.法人	949,763	63,444
1.町税_2.固定資産税	21,530,075	2,422,133
1.町税_3.軽自動車税	3,622,104	459,645
13.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	273,000	0
22.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	273,030	0
22.諸収入_5.雑入_4.9.4.その他返納金	0	0
小計	46,854,635	5,266,968
合計	46,854,635	5,266,968

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	20,206,663	2,321,746
1.町税_1.市町村民税_2.法人	949,763	63,444
1.町税_2.固定資産税	21,530,075	2,422,133
1.町税_3.軽自動車税	3,622,104	459,645
13.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	273,000	0
22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	273,030	0
22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金	0	0
国民健康保険特別会計		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	67,527,154	8,211,302
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	0	0
9_3_3.一般被保険者返納金	180,135	17,653
9_3_8.指定公費返納金	19,781	967
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	778,700	67,358
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1.第1号被保険者保険料	2,787,690	819,581
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	5,064,211	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1.受益者負担金	4,232,520	0
2_1_1.下水道使用料	108,602	0
小計	127,553,428	14,383,829
合計	127,553,428	14,383,829

(6) 未収金の明細

①一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	19,295,295	2,217,029
1.町税_1.市町村民税_2.法人	700,200	46,773
1.町税_2.固定資産税	12,932,050	1,454,856
1.町税_3.軽自動車税	2,435,500	309,065
14.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	0	0
22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	0	0
22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金	0	0
小計	35,363,045	4,027,723
合計	35,363,045	4,027,723

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	19,295,295	2,217,029
1.町税_1.市町村民税_2.法人	700,200	46,773
1.町税_2.固定資産税	12,932,050	1,454,856
1.町税_3.軽自動車税	2,435,500	309,065
14.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	0	0
22.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	0	0
22.諸収入_5.雑入_4.9.4その他返納金	0	0
国民健康保険特別会計		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	43,532,570	5,293,561
9_3_1.一般被保険者第三者納付金	0	0
9_3_3.一般被保険者返納金	40,258	3,945
9_3_8.指定公費返納金	0	0
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	1,143,800	98,939
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1.第1号被保険者保険料	1,442,280	424,030
八千代町農業集落排水事業特別会計		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	719,295	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1.受益者負担金	340,060	0
2_1_1.下水道使用料	90,695	0
八千代町下水道事業会計		
給水収益	23,039,803	2,024,140
小計	105,711,806	11,872,338
合計	105,711,806	11,872,338

(7) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細(一般会計等)

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	154,759,502	19,588,035	151,568,883			3,190,619	0		
公営住宅建設	0						0		
災害復旧	4,034,055	1,151,147	4,034,055				0		
教育・福祉施設	2,189,586,872	130,366,102	1,733,865,806	89,498,858	19,386,337	346,835,871	0		
一般単独事業	326,605,457	47,734,420	145,086,492	181,518,965			0		
その他	70,100,000		70,100,000				0		0
【特別分】							0		
臨時財政対策債	3,804,605,902	348,218,251	1,643,928,166	2,160,677,736			0		
減税補てん債	12,863,007	5,286,153	12,863,007				0		
退職手当債	0						0		
その他	177,755,349	24,737,057	53,731,273	118,724,076		5,300,000	0		
合計	6,740,310,144	577,081,165	3,815,177,682	2,550,419,635	19,386,337	355,326,490	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細(一般会計等)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,740,310,144	6,492,881,003	133,265,297	114,163,844					

③ 地方債(返済期間別)の明細(一般会計等)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,740,310,144	577,081,165	577,759,671	564,851,328	540,339,441	512,493,270	2,210,565,906	1,301,321,781	455,897,582	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要(一般会計等)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤地方債(借入先別)の明細(全体会計)

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	154,759,502	19,588,035	151,568,883			3,190,619			
公営住宅建設	0								
災害復旧	4,034,055	1,151,147	4,034,055						
教育・福祉施設	2,189,586,872	130,366,102	1,733,865,806	89,498,858	19,386,337	346,835,871			
一般単独事業	326,605,457	47,734,420	145,086,492	181,518,965					
その他	70,100,000		70,100,000						
【特別分】									
臨時財政対策債	3,804,605,902	348,218,251	1,643,928,166	2,160,677,736					
減税補てん債	12,863,007	5,286,153	12,863,007						
退職手当債	0								
その他	177,755,349	24,737,057	53,731,273	118,724,076		5,300,000			
八千代中央土地区画整理事業特別会計	274,793,704	32,029,343	132,711,012	142,082,692					
八千代町農業集落排水事業特別会計	1,927,036,837	142,238,052	560,009,140	1,221,438,377	77,700,595	67,888,725			
八千代町下水道事業特別会計	2,490,758,817	176,632,078	1,709,524,138	478,740,595	302,494,084				
水道事業会計	101,997,764	10,884,736	94,506,234	7,491,530					
合計	11,534,897,266	938,865,374	6,311,928,206	4,400,172,829	399,581,016	423,215,215	0	0	0

⑥地方債(利率別)の明細(全体会計)

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,534,897,266	9,056,669,845	911,997,383	1,492,828,264	37,959,840	24,285,777	0	11,156,157	

⑦地方債(返済期間別)の明細(全体会計)

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,534,897,266	938,865,374	942,055,040	932,229,125	907,354,063	864,433,428	3,622,605,082	2,104,683,098	901,350,297	321,321,759

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8) 引当金の明細

① 一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,309,157,000	38,327,000		0	1,347,484,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	85,358,314	90,325,219	85,358,314		90,325,219
合計	1,394,515,314	128,652,219	85,358,314	0	1,437,809,219

① 全体会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,427,995,000	34,181,000		0	1,462,176,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	96,111,704	104,486,732	96,111,704		104,486,732
合計	1,524,106,704	138,667,732	96,111,704	0	1,566,662,732

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細（一般会計等）

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	霞ヶ浦用水国営付帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県等	3,529,867	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	28,128,215	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	3,990,000	建設事業費負担金
	山川沼地区県営農村地域防災減災事業費負担金	茨城県県西農林事務所	2,000,000	湛水防除事業負担金
	南総上流2期地区県営地盤沈下対策事業費負担金	茨城県県西農林事務所境土地改良事務所	1,892,550	地盤沈下対策事業負担金
	飯沼第二機場農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金	茨城県県西農林事務所境土地改良事務所	14,083,750	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
	若地区県営畑地帯総合整備事業負担金	茨城県県西農林事務所	2,875,000	畑地帯総合整備事業負担金
	計		56,499,382	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	58,922,000	事務経費等負担金(一般会計・フィットネスパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	172,072,000	事務経費等負担金(城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	20,249,000	事務経費等負担金(ヘキサホール)
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	289,218,000	消防費負担金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	239,295,569	医療給付費負担金
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象施設	613,316,833	施設型給付費負担金
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	42,518,492	農地維持支払交付金
	(臨時交付金)商品券配布事業費負担金	全町民	93,065,500	事業費負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	34,200,000	特別給付金
	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	22,400,000	特別給付金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付補助	住民税非課税世帯	70,100,000	給付補助金
	八千代町主力産品振興助成金	対象事業者	81,713,020	振興助成金
	その他		393,880,932	
	計		2,130,951,346	
合計		2,187,450,728		

(2) 補助金等の明細 (全体会計)

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		56,499,382	
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	21,252,000	建設事業費負担金
	計		77,751,382	
その他の補助金等	一般会計等		2,130,951,346	
	一般被保険者療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合等	1,442,887,136	一般被保険者療養給付金
	一般被保険者高額療養費負担金	一般被保険者等	196,859,149	一般被保険者高額療養費
	国民健康保険事業費納付金	茨城県	895,562,410	国民健康保険事業費納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者広域連合	232,084,264	保険料等負担金
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	412,583,956	居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	732,774,695	施設介護サービス給付費
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	52,357,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金
	その他		497,997,530	
計		6,594,057,486		
合計		6,671,808,868		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税金等	町税	2,885,372,047		
		地方譲与税	151,072,000		
		利子割交付金	905,000		
		配当割交付金	13,074,000		
		株式等譲渡所得割交付金	10,299,000		
		法人事業税交付金	43,819,000		
		地方消費税交付金	501,120,000		
		ゴルフ場利用税交付金	2,266,942		
		自動車取得税交付金	0		
		環境性能割交付金	14,505,000		
		地方特例交付金	23,137,000		
		地方交付税	1,961,139,000		
		交通安全対策特別交付金	1,201,000		
		分担金及び負担金	22,859,342		
		寄附金	945,767,000		
		他会計繰入金	32,188,000		
		自動車取得税交付金	166,000		
		小計	6,608,890,331		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9,338,000
				県支出金	29,498,000
				計	38,836,000
			経常的補助金	国庫支出金	1,481,747,912
				県支出金	648,115,316
				計	2,129,863,228
		小計	2,168,699,228		
		合計	8,777,589,559		

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
特別会計	税込等	他会計繰入金		964,275,372	
		国民健康保険特別会計			
		国民健康保険税		731,128,900	
		後期高齢者医療特別会計			
		後期高齢者医療保険料		179,037,900	
		介護保険(保険事業勘定)特別会計			
		介護保険料		421,238,150	
		支払基金交付金		432,542,874	
		農業集落排水事業特別会計			
		分担金及び負担金		1,600,000	
		公共下水道事業特別会計			
		分担金及び負担金		14,517,390	
		水道事業			
		他会計負担金		13,964,364	
		長期前受金戻入		863,840	
	小計		2,759,168,790		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		54,684,000
			県支出金		400,000
			計		55,084,000
		経常的補助金	国庫支出金		387,938,560
			県支出金		1,996,227,139
			計		2,384,165,699
		小計		2,439,249,699	
合計		5,198,418,489			
単純合算	税込等			9,368,059,121	
	国県等補助金	資本的補助金		93,920,000	
		経常的補助金		4,514,028,927	
		小計		4,607,948,927	
合計		13,976,008,048			
相殺消去	税込等			-1,010,427,736	
	国県等補助金	資本的補助金			
		経常的補助金			
		小計		0	
合計		-1,010,427,736			
合計	税込等			8,357,631,385	
	国県等補助金	資本的補助金		93,920,000	
		経常的補助金		4,514,028,927	
		小計		4,607,948,927	
合計		12,965,580,312			

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

①資金の明細(一般会計等)

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	705,685,866
合計	705,685,866

②資金の明細(全体会計)

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	0
合計	0